2. 大学ICT推進協議会における活動

AXIES 大学ICT推進協議会

Academic Exchange for Information Environment and Strategy

大学等の高等教育機関を会員とする一般社団法人

- 設立 2010年12月
  米国EDUCAUSE の姉妹組織
- 会員 国公私立111大学（2019年1月現在）
- 賛助会員 62社 （2019年1月現在）
- 会長 北野正雄 京都大学理事・副学長（情報担当）
  事務局 京都大学内
  初代会長・名誉会員 安浦寛人氏（九州大学 理事・副学長）
- 目的
  高等教育・学術研究機関における情報通信技術を利用した教育・研究・経営の高度化を図り、我が国の教育・学術研究・文化ならびに産業に寄与
- 年次大会 （2011年から毎年12月頃に開催）
  2018年度 札幌 参加者数1,100名（2018年11月19日〜21日）
  2019年度 博多 （2019年12月12日〜14日）
- 部会 12
  CIO部会，クラウド部会，研究データマネジメント部会等

設立準備委員会資料より
（2010年10月）

大学ICT推進協議会のビジョン・ミッション・ストラテジ

ICTを利用した高等教育・学術研究機関の教育・研究・経営の飛躍的強化

ミッション:
ICT 利活用による

1. 効果的・多様な教育の実現
2. 研究推進環境の構築
3. 機関経営の改善

ストラテジ

1. 共通技術基盤・組織基盤の構築・維持
2. 方法論と支援するツール群の開発・共有
3. 教員・職員・学生のICT利活用力強化
4. 幹部・サポートスタッフの養成とキャリア形成

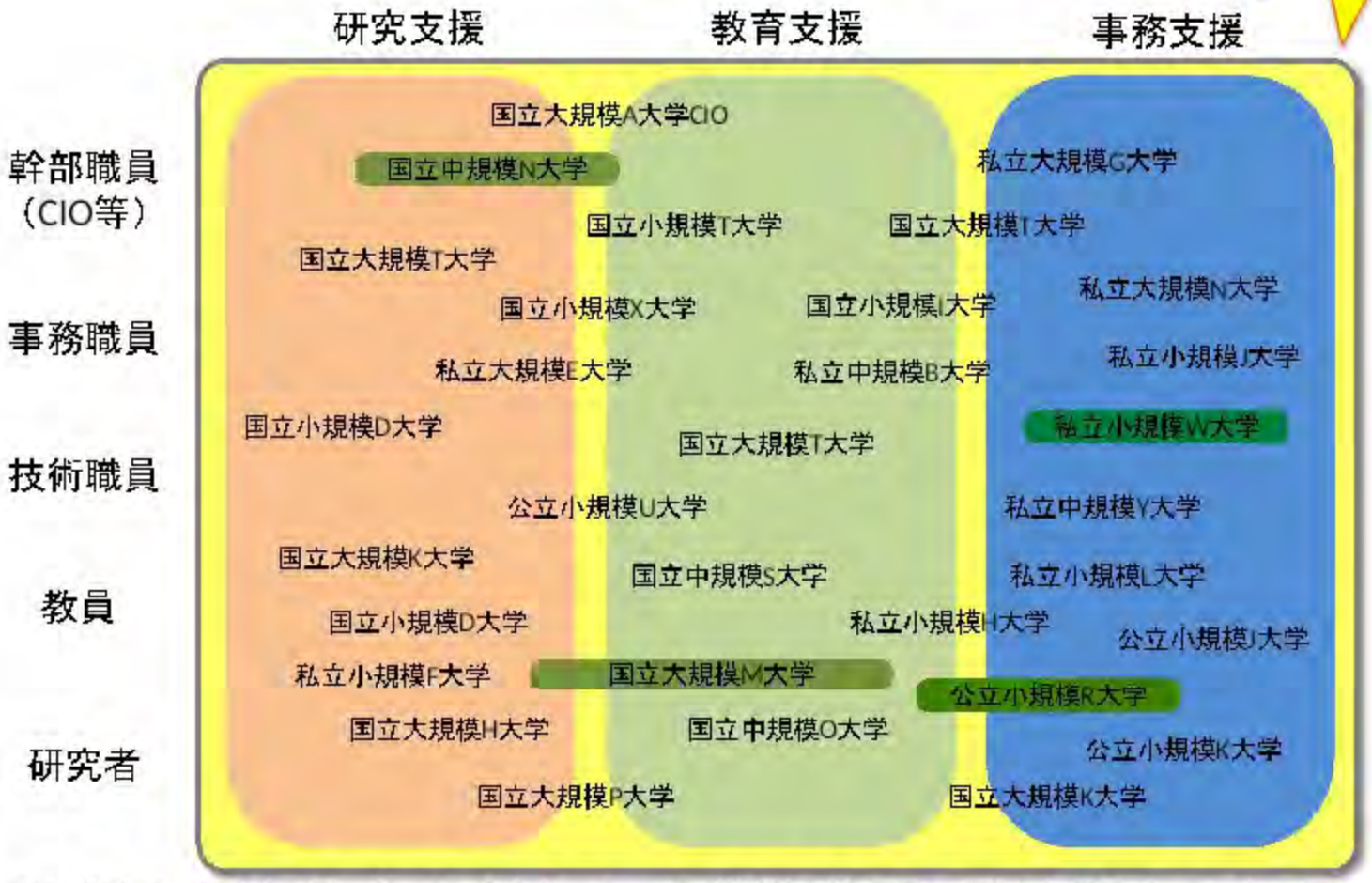
KYOTO

京都大学

設立準備委員会資料
（2010年10月）

縦割から協働へ

国公私立大学
の大規模な連携
（国内初）



立場の異なる人々が各々の業務分野・興味関心で知見・実践を
共有するオールジャパンの情報技術利活用実践コミュニティ

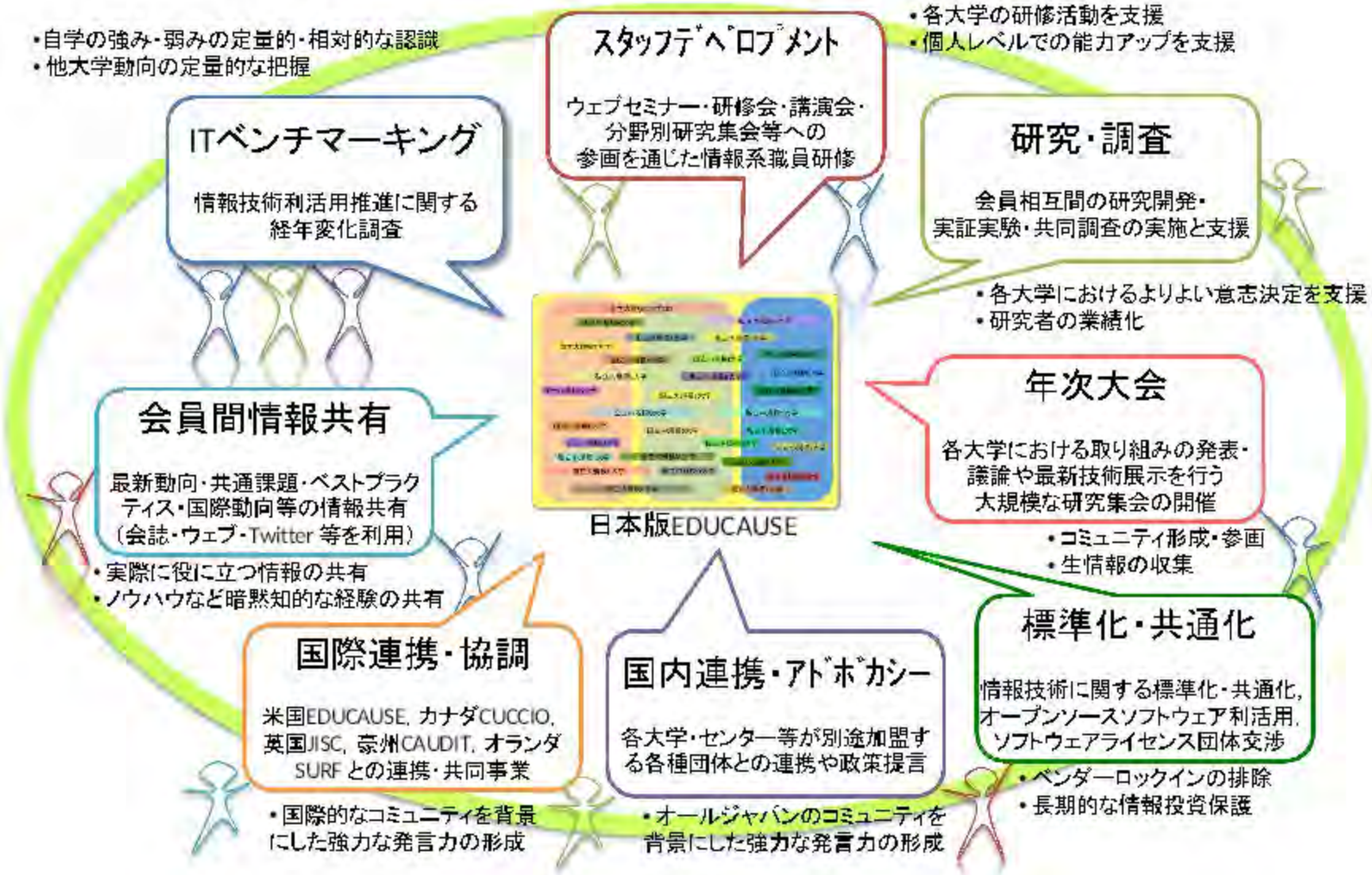
KYOTO

京都大学

設立準備委員会資料
（2010年10月）

主な事業活動

会員機関のボランティアメンバが主導



大学ICT推進協議会
研究データマネジメント部会

- 設置　2017年6月
- 目的

  大学の研究者・情報基盤設計者・大学執行部・資金配分機関・オープンサイエンスを推進する研究コミュニティ等，多様なステークホルダからの情報収集・議論の場を設け，研究活動のライフサイクルに沿った，データの収集・生成・活用・保管と公開のためのICT基盤の在り方を提言
- 体制
  - 主査 青木学聡 (京都大学)
  - 副査　山地一禎 (NII)，船守美穂 (NII)，梶田将司 (京都大学)
  - 担当理事　相原玲二 (広島大学)
  - 部会員　大学(基盤センタ，図書館)・企業などを中心に十数名 (2018年5月現在)

学術機関における研究データ管理に関する提言（案，2019年5月公開予定）の背景

AXIES研究データマネジメント部会(RDM部会)は、2017年に設置され、大学・研究機関における研究データの管理と利活用に関する諸問題に取り組んでいます。昨今、研究公正の一層の強化やオープンサイエンスの推進等、多面的な視点より研究データ管理の必要性が取りざたされ、政府や研究資金配分機関より研究データの取扱いに関する指針が制定されるようになりました。これに従い、これまで主に研究者個人の裁量で行われてきた、研究データの取得、保管、共有と公開といった研究データ管理は、ポリシーに適応した一定の基準でもって実施することが必要になっています。さらに、大学等学術機関は研究データ管理に要求される義務と、研究現場における研究データ管理の実情を知り、それを組織的な取り組みとしてまとめ上げることが要求されます。また、多くの研究データがデジタル化され管理されるようになった現在、各学術機関のCIOが中心となり、機関での研究データ管理環境をICT基盤と共に整備することも多いと考えられます。

研究データ管理の問題は、学内だけでなく学外の研究者や一般市民、資金配分機関、共同研究機関等多様なステークホルダが存在します。さらに、研究データ管理を実施する意義やその対象とするデータの定義についてもまだ確固たる合意事項がない状態です。RDM部会では、研究機関が組織的な研究データ管理を、なぜ、どのように進めるかの指針を示すべく、「学術機関における研究データ管理に関する提言(案)
」を作成いたしました。本文書が学術機関における、研究データ管理環境整備の一助となることを願います。

AXIES 大学ICT推進協議会

[illegible]

学術機関における研究データ管理に関する提言（案）

大学ICT推進協議会
研究情報ハンドブックワーキング[illegible]

目次

学術機関における研究データ管理に関する提言 1

【学術機関における研究データ管理に関する提言（本提言）】 5

（はじめに）

I. 研究データ管理における学術機関の役割 7

II. 学術機関における研究データ管理の導入目的の明確 9

III. 学術機関が管理・保存する研究データの利活用のあり方 8

（のち、提言・学術機関）

IV. 学術機関における研究データ管理を取り巻くさまざまな課題 10

V. 学術機関における研究データ管理のための体制 12

VI. 研究データ管理のための学内ルールやガイドラインの策定課題 15

VII. 研究データ管理のための人材育成 16

【用語解説】 18

① 学術機関・学術情報流通（scholarly communications） 18

② マルチステークホルダーアプローチ（multi stakeholder approach） 18

③ 研究データ（research data） 18

④ 研究成果の根拠データ（evidence data of research outcomes） 18

⑤ 公的資金による研究成果（publicly-funded research outputs） 19

⑥ 研究データの外部データベース（research data public database） 19

⑦ 学術機関における研究データ管理（research data management (RDM) at academic institutions） 19

⑧ 研究データの公開と研究データのオープン（open data and data sharing） 19

⑨ 研究データ管理計画（data management plan, DMP） 20

⑩ エンバーゴ期間（embargo period） 20

⑪ オープンライセンス（open license） 20

⑫ デジタル署名（digital sign） 21

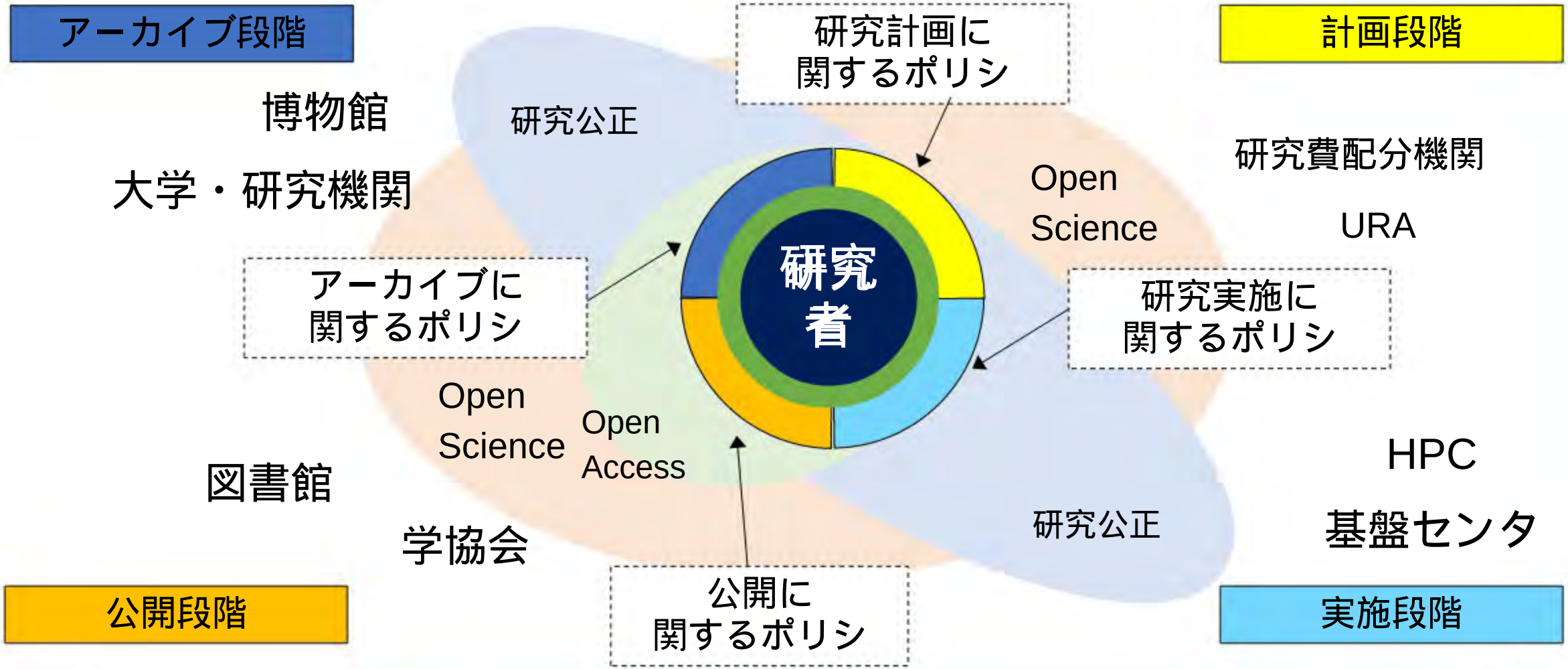
【参考文献】 21

京都大学

3. 研究者ファーストとしたあるべき姿（私見）

関係者が共有可能な青写真とコーディネーション

研究者の研究データマネジメント能力を新たなコンテキストに合わせて如何に高めるか?



研究者が新しいコンテキストに容易に適応可能にするあり方

京都大学